

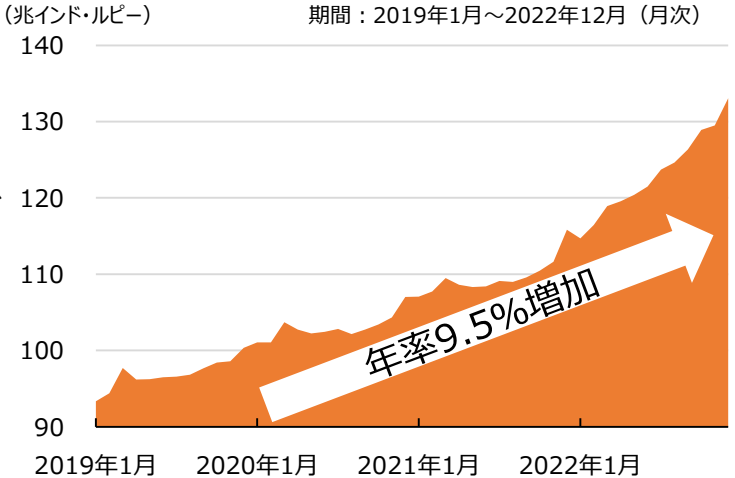
2022年にインドの新車販売台数は日本を抜いて世界第3位に。
個人消費拡大の恩恵は、インドの銀行にも！

シャイニング・インド（マクロ関連）～成長産業としてのインドの金融機関～

インドの金融機関

- ✓ インド国内では、**インドステイト銀行**などの国営銀行、**HDFC銀行**などの民営銀行のほかにも多くの外資系銀行も進出しています。最近では、中小企業や個人向けのローンを得意とする**バジャジ・ファイナンス**などノンバンクの多くも、インド国内融資に活発に取り組んでいます。
- ✓ 規制の緩いノンバンク融資が大幅に伸びていると言われますが、強い規制の下で展開している銀行も着実に融資残高を増やしており、経済成長に伴う資金需要の高さがうかがわれます。

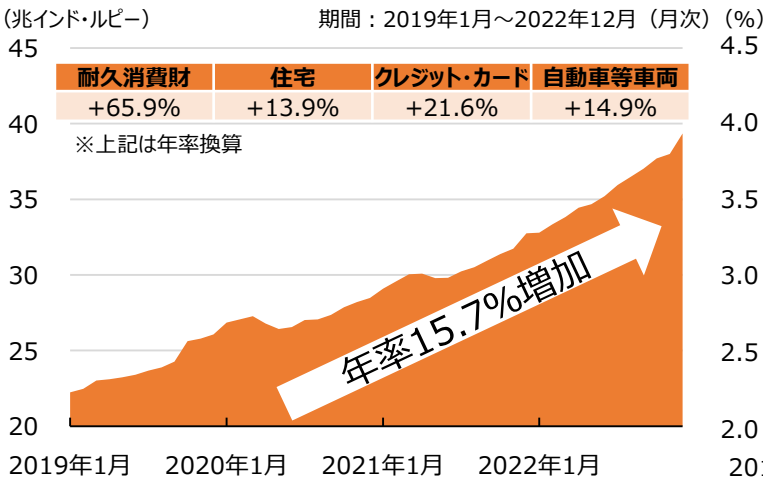
インドの銀行融資残高の推移



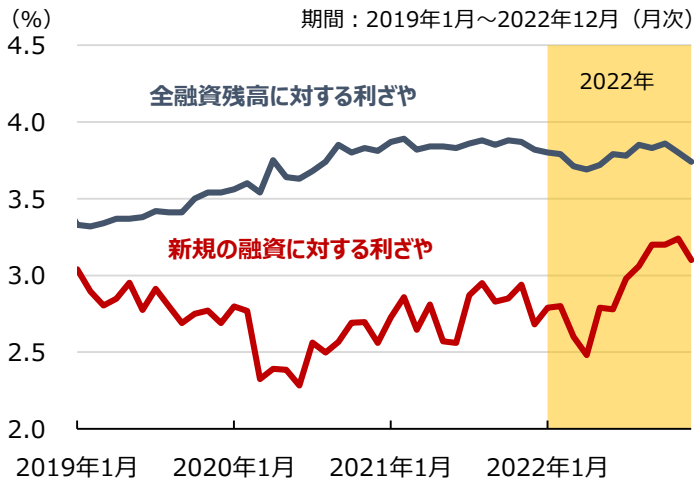
銀行の収益拡大につながる融資残高拡大と利鞘の拡大

- ✓ 14億人もの人口を抱え、高い経済成長の下で中間所得層が拡大しているインドですが、消費拡大の様子は、個人向け銀行融資残高の伸長からも顕著です。内訳としては、住宅ローンや自動車ローンも大きく伸びていますが、それ以上に家具や電化製品などの耐久消費財購入に伴うローンやクレジット・カード・ローンの伸びが大きいことも注目されます。
- ✓ インドの中央銀行であるインド準備銀行は足もと6 会合連続の利上げを行い、銀行の調達金利（預金金利）と貸出金利の差（利ざや）も拡大基調です。そのため、インドの銀行にとっては収益拡大が期待される流れとなっています。

インドの銀行の個人向け融資残高の推移



インドの銀行の融資利ざやの推移



出所：インド準備銀行のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会